

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで		
定時株主総会	毎年8月開催		
基準日	定時株主総会	毎年	5月31日
	期末配当金	毎年	5月31日
	中間配当金	毎年	11月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
（電話照会先）	 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土日休日を除く）		
（インターネット ホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/ procedure/agency/		
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）		

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

- 証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主さまへ】

- 単元未満株式(1株～99株)とは、当社の最低売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。単元未満株式(1株～99株)については、証券市場で売買することができません。
- 単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主さまは、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(単元未満株式の買増請求)または単元未満株式を当社に対し売却(単元未満株式の買取請求)いただくことができます。



E・J ホールディングス株式会社

〒700-0087

岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

TEL 086-252-7520（代） FAX 086-252-8918

価値ある環境を未来に

株主の皆さまへ
BUSINESS REPORT

2026年5月期 事業報告書
2025年6月1日～2026年5月31日



E・J ホールディングス株式会社

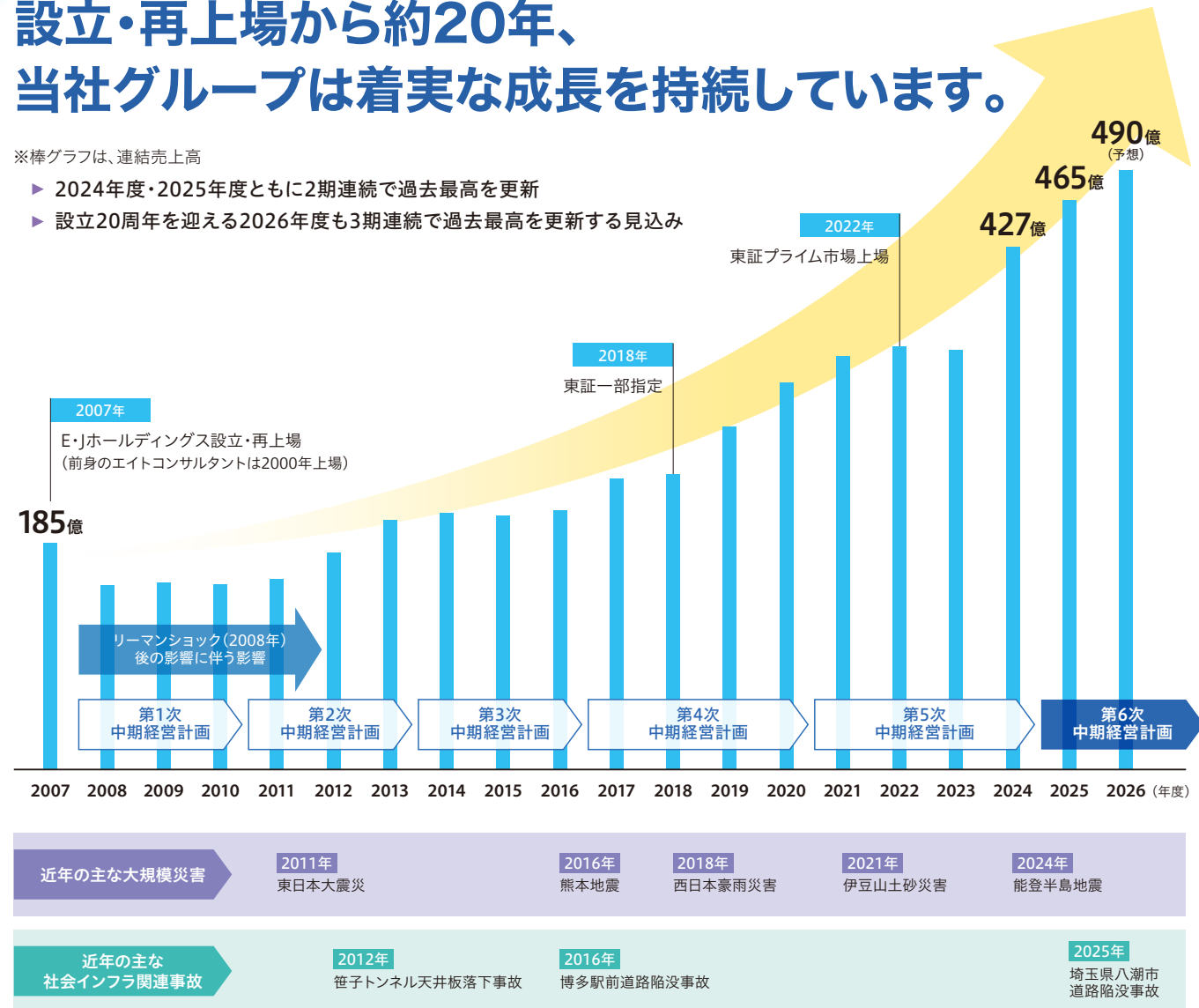
証券コード 2153

E・Jグループの価値創造

2007年6月のE・Jホールディングス株式会社の 設立・再上場から約20年、 当社グループは着実な成長を持続しています。

※棒グラフは、連結売上高

- ▶ 2024年度・2025年度ともに2期連続で過去最高を更新
- ▶ 設立20周年を迎える2026年度も3期連続で過去最高を更新する見込み



当社グループは、創業70年を超える歴史を持つ建設コンサルタント集団

当社(E・Jホールディングス株式会社)の前身である株式会社エイトコンサルタントは、1955年に測量会社からスタートしました。全国総合開発計画が策定されることを受け、総合建設コンサルタントに展開し、地震や豪雨等の大災害、全国的な国土開発の進展に伴う施設の保全や環境アセス、行政支援などを古くから行っており、その技術力やノウハウが今のコア・コンピタンスとなっています。

当社設立・再上場から約20年で、グループ力の強化が大幅に進展

2007年6月、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の2社による共同株式移転によって、E・Jホールディングス株式会社を設立し、ホールディングス体制(純粋持株会社体制)に基づく経営に移行しました。この新たな経営体制によって当社グループは、同じ事業領域に属する専門性の高い企業が社会に対して価値を共創するというビジョンを共有する仲間を増やしやすい環境が整いました。その結果、2010年の株式会社近代設計の子会社化を皮切りに、この数年間で9社をグループ傘下に加え(うち、7社は連結子会社、非連結子会社1社、1社は持分法適用関連会社)、1社の子会社を設立し、1社との資本・業務提携を行いました。そして、2026年5月31日現在、当社グループは、関係会社24社(連結子会社14社、非連結子会社8社、関連会社2社)を傘下に擁する強固な企業集団へと成長してきました。

これまでの20年間のあゆみの中で、大規模災害や、老朽化等による社会インフラ関連事故などが数多く発生してきましたが(P1の通り)、当社グループは、こうした社会課題に対して迅速かつ的確に対応してくることができたと自負しております。そして、それを可能としたのが、グループ力の着実な強化であると考えています。今後も引き続き、時代の変化を的確に捉えながら、社会への価値共創に必要な専門性を有する仲間を増やしながら、さらに強固な企業集団への進化を図っていきます。

■ 当社設立後のM&A、資本・業務提携、子会社設立等の状況

2010年	●株式会社近代設計を子会社化	2024年	●日栄プランニング株式会社を子会社化 ●Dynamic Engineering Consultants Co., Ltd.を持分法適用関連会社化 ●株式会社東京ソイルリサーチを子会社化
2019年	●株式会社アークコンサルタントを子会社化 ●株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツを子会社化 ●株式会社二神建築事務所を子会社化 ●株式会社ダイミックを子会社化	2025年	●DX通信株式会社と資本・業務提携
2020年	●タイ現地法人EJEC(Thailand) Co., Ltd.設立	2026年	●株式会社気象工学研究所を子会社化

第6次中期経営計画が 着実に進捗。

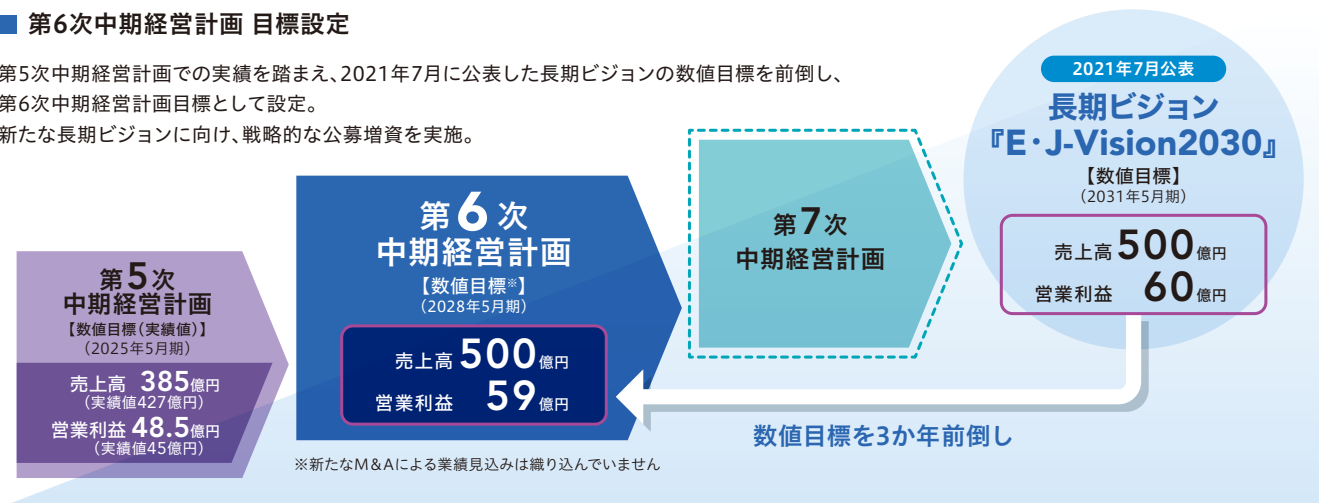
当社グループは、3つのステップの中期経営計画によって長期ビジョン『E・J-Vision2030』の実現を目指す中、第1ステップである「第5次中期経営計画」において業績の大幅伸長を実現し、長期ビジョンの数値目標が一挙に射程に入ってきたことを受けて、この長期ビジョンの数値目標を前倒し(3か年前倒し)し、第2ステップである「第6次中期経営計画」の数値目標(2028年5月期)として設定することとしました(下図の通り)。そして、第6次中期経営計画の初年度である当期(2026年5月期)は、定量面・定性面ともに成果を着実に積み上げております。今回のトップインタビューでは、当期の業績を含め中期経営計画の進捗状況を中心にご説明します。



代表取締役社長
小谷 裕司

■ 第6次中期経営計画 目標設定

第5次中期経営計画での実績を踏まえ、2021年7月に公表した長期ビジョンの数値目標を前倒し、第6次中期経営計画目標として設定。
新たな長期ビジョンに向け、戦略的な公募増資を実施。



Q.1 当期の連結業績のポイントをお聞かせください。

当社グループが属する建設コンサルタント業界の経営環境は、国土交通省における公共事業関係費が前年度と同水準で安定的に確保され、また、補正予算と一体となった機動的な予算執行が維持されるなど、国内事業においては引き続き底堅い状況が続いております。

こうした良好な経営環境を背景に、当期の連結業績は、売上高、営業利益ともに、期初予想を若干下回ったものの、前期に引き続き増収および営業増益を確保することができ、売上高は前期比9.1%増の465億円、営業利益は同4.2%増の46億円となりました。

増収および営業増益の最大の要因は、外部環境を的確に捉えた戦略の立案・遂行であると考えています。すなわち、国および地方自治体では今、「防災・減災、国土強靱化」に力を入れており、これらの取り組みに重点的な予算配分を継続しています。例えば、社会インフラ老朽化対策は“待った無し”の状況にあります。当社グループでは、こうした予算が重点的に配分される分野を「重点6分野」と位置づけて当社グループの経営資源を重点的に配分し、同分野における事業拡大を積極的に推し進めております(→詳細はP6特集記事参照)。いわば、内外要因相まっての増収および営業増益であるといえます。

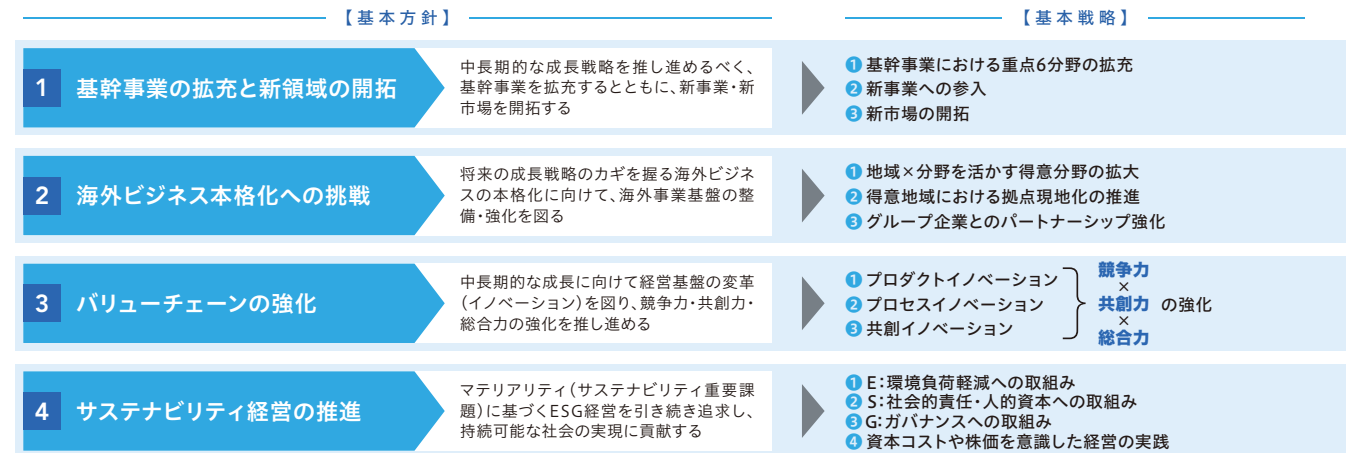
なお、売上高が期初予想を下回った主な要因は、大型案件を含む一部業務の工期延伸等の影響によります。また、営業利益が期初予想を下回った主な要因は、各種効率化施策によって生産性の向上に努めたものの、グループ会社における処遇改善に伴う人件費の上昇、積極的な成長投資(プロダクトイノベーションの推進に伴う研究開発費の増加、新規事業開発やDX推進等に係る人員増強など)、いくつかの理由が重なり販管費が増加したためです。

最終利益(親会社株主に帰属する当期純利益)については、期初予想、前期実績ともに上回る業績(33.7億円)を上げることができました。また、これを受けて、株主の皆さまへの利益還元については、1株当たり年間配当金を前期実績比2円増配し、69円とさせていただきます。

Q.2 本中計の取り組み状況はいかがですか。

当期より始動した「第6次中期経営計画」は、前中期経営計画において獲得した成果と整備・強化した経営基盤のもと、既存事業(基幹事業)を核に新たな挑戦領域を加えて事業の「拡大・進化」を図る期間と位置づけています(→本中計の基本方針と基本戦略はP4下段を参照)。

■ 第6次中期経営計画 基本方針と基本戦略



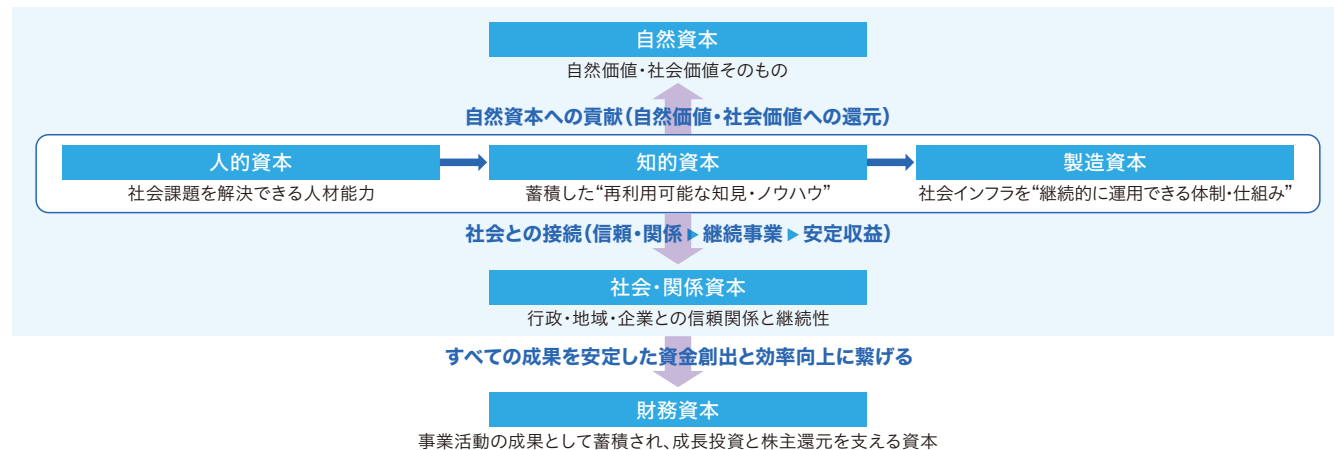
トップインタビュー

しかしながら、経営環境は、長期ビジョン『E・J-Vision2030』を策定した2021年当時の状況から急激に変化しています。企業価値の持続的な向上を果たしていくためには、こうした変化に対応して経営の歩みも迅速かつ柔軟に変えていかなければなりません。すなわち、第6次中期経営計画の3か年は、“事業”の拡大・進化だけではなく、急激な経営環境の変化に対応することができる“事業運営体制”の拡大・進化に取り組むべき時期であると考えています。

そこで、本中計期間において、当社グループは、新たな事業運営体制として、「6つの資本を基盤とした価値創造モデル」の構築・浸透を図っていく方針を打ち出しました。自然資本、人的資本、知的資本、製造資本、社会・関係資本、財務資本という6つの資本について、グループ各社がそれぞれの強みを明確に認識し、自らの存在価値を改めて見つめ直し、今後、6つの資本を相互に循環・強化させる経営を推し進める。そして、そうした一連の取り組みが当社グループの企業価値向上に直結していく、といった価値創造モデルです（→P5下段の図を参照）。

「6つの資本を基盤とした価値創造モデル」構築・浸透の取り組みは、今後の中長期的な成長の強力な下支えとなり、ひいては「地球環境にやさしい優れた技術と判断力、真に豊かな社会創りに貢献」という当社グループの使命を追求していくための重要な原動力となっていくものと確信します。

■ 6つの資本を基盤とした価値創造モデル



Q.3 最後に、株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

第6次中期経営計画の2年目となる次期（2027年5月期）の連結業績も、売上高490億円（当期比5.2%増）、営業利益53億円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億円（同9.7%増）と、引き続き増収増益を見込んでおります。

また、当社は、成長投資による株主価値向上、株主の皆さまへの直接的な利益還元充実など、総合的な観点からの利益配分の実施に努めております。そして、直接的な利益還元として、当面の配当政策につきましては、DOE3.0%以上を目安に累進配当を継続していく方針です。次期（2027年5月期）は、ホールディングス体制への移行に伴う再上場から20周年という節目の年となります。次期の年間配当金（1株当たり）は、普通配当72円（3円増配）に当社20周年記念配当10円を加え、82円を予定しております。

当社グループは、今後、「6つの資本を基盤とした価値創造モデル」の構築・浸透により、資本コストを上回る収益創出と市場における適正な評価の実現を目指してまいります。

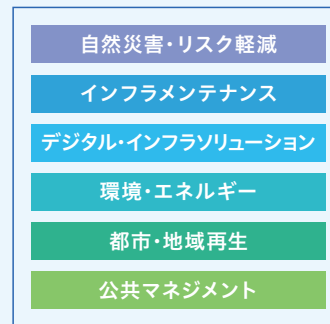
株主の皆さまには、当社グループの新たな挑戦に、引き続きご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

第6次中期経営計画の進捗状況

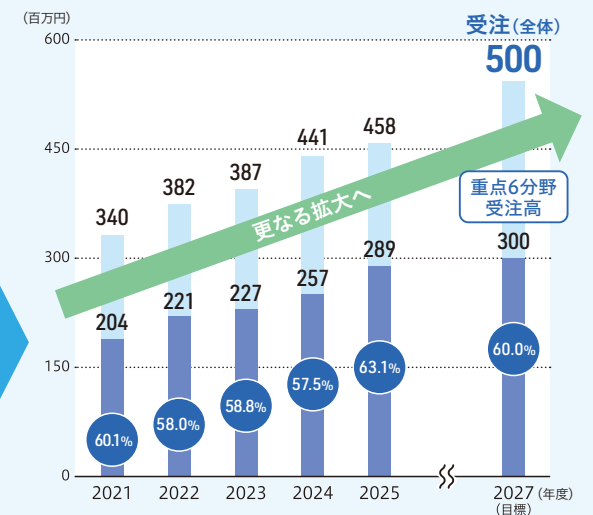
重点6分野の事業が、計画を上回る勢いで拡大。

当社グループでは、「基幹事業の拡充」を目指す中で、成長性や高付加価値性等の観点から選定した「重点6分野」での業務拡大に注力しています。この「重点6分野」の受注状況を見ると、総受注高に占める割合は6割前後と高い水準を維持しており、2025年度（2026年5月期）には289億円（総受注高に占める割合は2027年度目標を上回り63.1%）にまで拡大してきました。

重点6分野



■ 重点6分野の受注状況



重点6分野における直近の実績

実績事例① インフラメンテナンス×デジタルインフラソリューション

データプラットフォームによる維持管理データの集約



3つの機能性を持つデータプラットフォームを活用して、上記のようなデジタル地図上に描き出した橋梁3次元モデルにおいて、すべての損傷発生箇所への点検データ（損傷情報）を配置・集約して、管理の容易性を確保。

データプラットフォームの3つの機能

- ① **簡便性**: 撮影動画から自動で3次元モデルを作成
- ② **一元性**: 3次元モデル内に維持管理データを紐付け
- ③ **アクセシビリティ**: 様々な端末から複数人で共有可能

実績事例② 公共マネジメント

赤磐市周匝（あかいわしすさい）保育園整備事業

重点分野の一つ「公共マネジメント」分野では、例えば、地域の子供たちの健やかな成長を支える拠点づくりにおいて、当社グループならではの総合力を活かして、基本構想から計画・設計・監理まで一貫対応。



当期の概況 (連結)

期初の通期業績予想をやや下回ったものの、増収増益となりました。

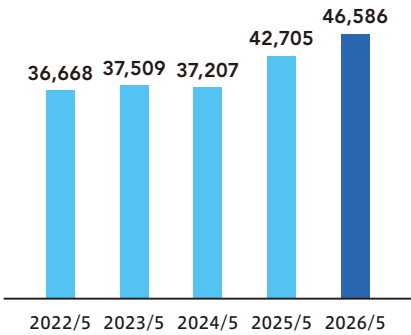
売上高につきましては、大型案件を含む一部業務の工期延伸等などの影響もあり、465億86百万円（前期比109.1%）となり、前期を上回ったものの、期初の通期業績予想からやや下振れる結果となりました。損益面においては、各種効率化施策により生産性向上に努めたものの、グループ会社における処遇改善に伴う人件費の上昇や、パートナー会社への発注単価見直しによる原価率の上昇を十分には吸収しきれなかったことに加え、プロダクトイノベーションの推進に伴う研究開発費の増加や「のれん」の償却費用等の発生により販売費及び一般管理費が増加したことも影響し、営業利益は46億69百万円（同104.2%）、経常利益は48億25百万円（同104.1%）となり、期初計画に対しては下回る結果となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減などの取組も寄与したこともあり、33億71百万円（同105.3%）となり、期初計画と同水準を確保いたしました。

（単位：百万円）	2022/5	2023/5	2024/5	2025/5	2026/5
売上高	36,668	37,509	37,207	42,705	46,586
営業利益	4,491	4,451	4,348	4,481	4,669
経常利益	4,706	4,624	4,597	4,633	4,825
親会社株主に帰属する当期純利益	3,121	3,051	3,032	3,203	3,371
純資産	27,544	29,869	32,592	34,053	40,276
総資産	39,240	39,194	41,423	52,011	56,752
自己資本比率(%)	70.2	76.2	78.7	65.5	71.0
ROE(%)	11.8	10.6	9.7	9.6	9.1
1株当たり当期純利益(円)	197.46	195.32	193.62	204.06	189.35
1株当たり配当金(円)	43.0	50.0	55.0	67.0	69.0

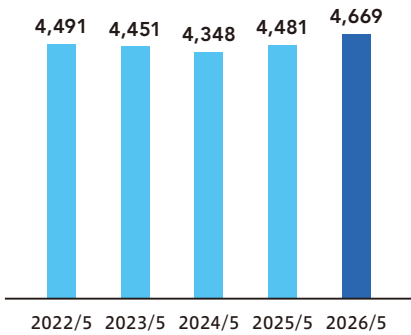
会計方針の変更について

- 「受注前営業活動費用の会計処理」を2024年5月期の期首から適用しており、2023年5月期に係る各数値については、当該会計処理を適用した後の数値となっております。

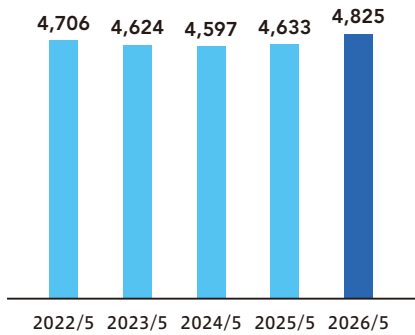
売上高（百万円）



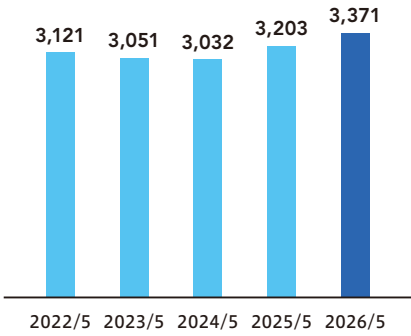
営業利益（百万円）



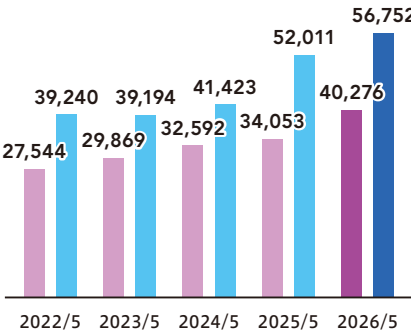
経常利益（百万円）



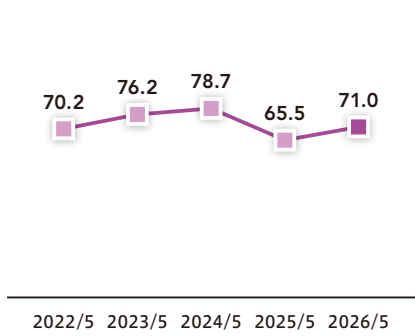
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



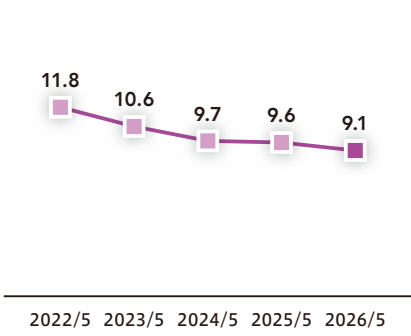
純資産/総資産（百万円）



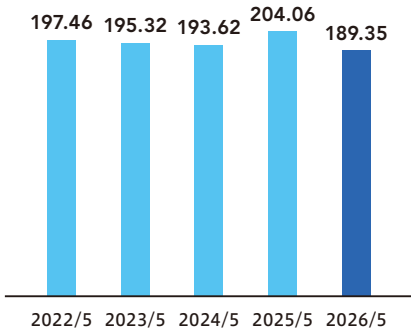
自己資本比率（%）



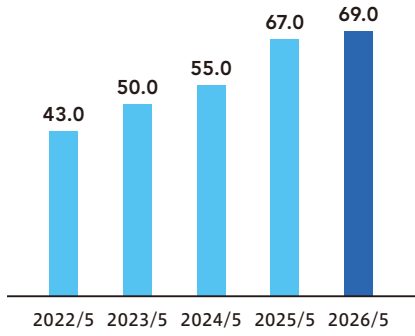
ROE（%）



1株当たり当期純利益（円）



1株当たり配当金（円）



トピックス

TOPICS 1

DX通信株式会社と資本・業務提携を締結

DX通信株式会社は、政府の推し進める、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決を目的とした「デジタル田園都市国家構想」に不可欠な地方のDX化を、広域Wi-Fi※によって実現することを事業目的として、2022年2月に設立されたベンチャー企業です。特に、小規模自治体では、費用対効果の観点から広域Wi-Fiは高い優位性を持つと考えられます。当社は、DX通信との資本・業務提携により、今後、当社グループの技術的付加価値の更なる拡大を図ってまいります。

※広域Wi-Fi：200～500m程度の間隔で、地域を網羅するようにWi-Fiアンテナを設置することにより、そのエリア帯にインターネットに接続できる環境を提供する仕組み

■ DX通信株式会社の概要

社名	DX通信株式会社
所在地	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鉄日本橋ビル3階
代表者	代表取締役 杉本 聡
事業内容	● 広域Wi-Fi通信インフラの構築及び運用 ● 自治体及び都市開発事業者への各種DXソリューションの実装及び運用支援
資本金	134,480,000円(増資前)
設立	2022年2月

TOPICS 2

株式会社気象工学研究所が新たに当社グループ傘下に

当社グループでは、近年の気候変動の進行や極端気象の常態化を背景として、今後の地域マネジメントにおいては、気象工学・データ利活用技術を建設コンサルティング実務に融合させることを重要な取り組みの一つとして位置付けております。そうした中、当社は、2026年7月31日に、株式会社気象工学研究所の全株式を取得し完全子会社化しました。同社は、高度な気象解析・予測技術、研究基盤および関連プロダクトを有し、電力会社や官公庁分野において豊富な実績を有しています。同社を当社グループに加えることで、防災・減災およびインフラ分野における技術融合を推進し、社会インフラ分野におけるサービスの高度化、付加価値の向上、新たな収益機会の創出を図ってまいります。

■ 株式会社気象工学研究所の概要

社名	株式会社気象工学研究所
所在地	大阪市西区京町堀一丁目8番5号
代表者	代表取締役社長 高田 望
事業内容	気象・防災に関する調査・研究、情報提供およびコンサルティング
資本金	10,000,000円
設立	2004年9月

株式情報

(2026年5月31日現在)

■ 株式の状況

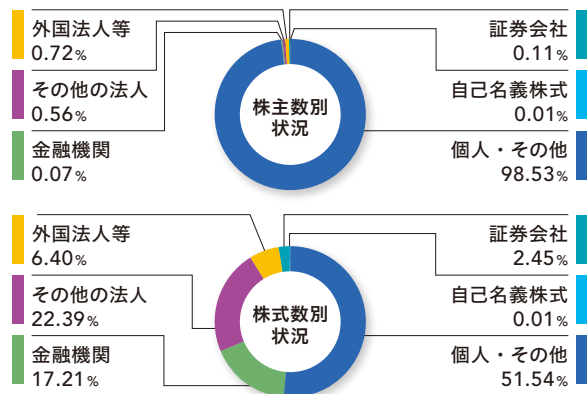
発行済株式総数	18,378,920株
自己株式数	1,171株
総株主数(単元株主数)	22,125(16,872)名

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	3,529,700	19.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,590,800	8.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	787,117	4.28
E・Jホールディングス社員持株会	730,240	3.97
小谷 裕司	409,600	2.22
小谷 満俊	241,000	1.31
合同会社Y&K	180,000	0.97
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG	171,854	0.93
小谷 浩治	158,634	0.86
株式会社山陰合同銀行	156,000	0.84

(注) 持株比率は、自己株式(1,171株)を除いて算定しております。小数点以下第3位を切り捨てにしております。

■ 株式分布状況



会社情報

■ 会社概要

商号	：E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	：2007年6月1日
所在地	：岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
資本金	：43億72百万円
従業員数	：単体 23名 連結 2,144名
連結子会社	：株式会社エイト日本技術開発 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社 株式会社北海道近代設計 株式会社アークコンサルタント 株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ 株式会社二神建築事務所 株式会社ダイミック EJEC(Thailand) Co.,Ltd. 日栄プランニング株式会社 株式会社東京ソイルリサーチ

持分法適用関連会社：株式会社演算工房
Dynamic Engineering Consultants Co., Ltd.

■ 役員 (2026年8月27日現在) (男性：10名、女性：1名)

代表取締役社長	小谷 裕司
取締役	永田 裕司
取締役	金 声 漢
取締役	小谷 満俊
社外取締役	二宮 幸一
社外取締役	阿部 宏史
社外取締役	新田 東平
社外取締役	磯崎 淳子
常勤監査役	吉川 悟司
社外監査役	松原 治郎
社外監査役	宇佐美 英司